

ホットライン
2010年

CSIS との協議

日時：2010年12月7日～8日

場所：ワシントン D.C.

主催：日本国際問題研究所と CSIS との共催

(日本側参加者)

野上 義二：日本国際問題研究所理事長

木村 幹：神戸大学教授

佐藤 考一：桜美林大学教授

佐藤 丙午：拓殖大学教授

寺田 貴：早稲田大学教授

中山 俊宏：青山学院大学教授

松田 康博：東京大学教授

山田 滝雄：ASEAN 担当大使

西川 賢：日本国際問題研究所研究員

(米側参加者)

John Andre, Department of State

Dan Bob, House Foreign Affairs Committee

Ernest Bower, CSIS

Michael Green, CSIS/Georgetown University

Bill Heinrich, Department of State

Laura Hudson, Chevron

Henry Jardine, Department of State

Frank Jannuzi, Senate Foreign Relations Committee

Keith Luse, Senate Foreign Relations Committee

Dan Shields, Department of State

Sheila Smith, Council on Foreign Relations

Nicholas Szechenyi, CSIS

Desmond Walton, National Security Council

Joseph Yun, Department of State

(オブザーバー)

Toshihide Ando, Counselor, Political Section, Embassy of Japan

Takeo Mori, Minister, Embassy of Japan

Hiroki Tsutsui, Counselor, Political Section, Embassy of Japan

日本国際問題研究所は米国 CSIS と共催で 2010 年 12 月 7 日・8 日に東アジア各国とどのように戦略的に関わっていくべきかを討議するために戦略的政策対話を実施した。

会議冒頭、CSIS 側を代表してマイク・グリーンより会議のルールや背景について説明があり、続けて日本国際問題研究所理事長・野上義二と CSIS・アーニー・パウワーより挨拶の言葉があった。続く各セッションでの報告内容は以下のとおりである。

セッション 1 : *Political, Economic and Security Affairs in Asia and the Pacific*

【日本側報告 1】

第一報告は日本側より行われた。以下が報告概要である。

「この報告ではグローバル化する東アジアにおける日本について分析を行う。まず最近尖閣諸島を巡って発生した問題に関してであるが、日本政府は結果的に日中間の緊張関係の高まりを抑えることに失敗し、日本国内でのナショナリズムの高まりは政府に対する非難につながっている。この事件から、「中国が日本にとっての脅威である」という認識が生まれたようにも思われる。これは日本の経済的プレゼンスが低下し、それが引き金となって政治的影響力に低下が起こり生じたものである。これは東アジアにおいて日本がどのような地位に置かれているかを如実に示すエピソードである。次に東アジアにおけるグローバル化と地域統合との関連について、グローバル化を社会的・経済的要因が地域的境界を越え地球規模に拡大して変化を起こす現象と捉えたと、それは地域統合とは相容れないものでも考えられる。東アジアの地域統合は楽観を許さないが、データなどから見ると地域統合への動きよりもグローバル化による各国の経済的利益の拡散傾向の方が重要であり、中国においてもグローバル化の影響は顕著である。中国の経済的影響力は地域内に集中するのではなく世界中に拡散する方向で進んでいる。日本においては中国の存在が過剰に意識される一方で、自らの東アジアでの位置取りをどうすべきかについては十分に議論されておらず、その中で ASEAN の重要性をもう一度認識すべきであろう。」

【日本側報告 2】

第二報告も引き続き日本側から行われた。以下が報告概要である。

「この報告は以下の設問に根ざすものである。1：中国に対等によって引き起こされる問題とは何であるか。2：そのような中、日本のとるべき安保政策とは何か。3：日米中トライアングル下での東南アジアの役割とは何か。

第一の点について：今後中国が協調的の大国になる、破綻国家と化す、ヘゲモン化する、ならず者国家化するという幾つかの異なるシナリオを想定することが可能である。中国は国内の経済社会構造や政治体制、あるいは国内世論などの影響により、

しばしば領土や海洋進出に関連して周辺諸国との間に物議を醸すような行動を取る。中国は少なくとも今後十年は「つき合いやすい国」となることはないだろう。これにより、中国の野心や潜在的パワーに対する危惧、中国の行動の不確実性に対する不安、あるいは中国の国内におけるガバナンス能力を疑問視する声など、すでに多くの項目を含む『懸念材料のリスト』が提示されている。

第二の点について：日米両国、韓国、豪州、インド、そして東南アジア諸国はグローバル・コモンズや海洋上の安保の問題に関連して協力関係構築が可能であるが、それを可能にする共通戦略の形成こそ重要である。目指すべきは地域における安定の実現であるが、そこで日本が独自の努力で貢献できる政策対話や防衛能力整備などの領域もあれば、米国との協力を必要とする事柄もある。

第三の点について：さらに重要なことは、アジア太平洋地域における地域的安定を実現するためには米国がスタビライザーとしての役割を果たすことが求められる。アジア太平洋地域における地域的安定を実現するためには東南アジア諸国も生産的で責任ある役割を果たすべきである。」

【米側報告】

最後の報告は米側より行われた。

「米国と日本のアジア太平洋地域における今後の戦略を考えるにあたって、特に東南アジアでのダイナミックな変化をどのように考えるかということが重要である。中国の台頭に関して、かつて 1920 年代にアジア太平洋地域に存在した「ワシントン体制」を思い起こして欲しい。この体制においては中国権益の保護が企図され、その意味でステイタス・クオ的な色彩の強いものであった。当時の欧米各国は日本政府に対して日本はこの体制にコミットし続けるであろうという期待を抱いていたが、日本は中国に進出し、期待は裏切られた。今日のアジア太平洋地域の状況もこれと若干似ている。主要国はステイタス・クオ的なパワーであり、現状変革的パワーは存在しない。中国を国際システムに取り込んでいこうというものこのようなステイタス・クオ的な発想に依拠するものである。中国が国際システムに取り込まれれば他国との相互依存が深まり、中国は現状変革的パワーにはなりにくくなるであろう。しかし、ここ六ヶ月間で起こった出来事により、中国は期待していたよりも厄介な相手であるという認識が生まれつつあるように思う。」

セッション 2 : *Internal and Intra-ASEAN Relations*

【日本側報告】

第一報告は日本側より行われた。以下が報告概要である。

「ASEAN は 43 年間もの間、地域における協力を実現するための機構として存在し

続けてきた。ASEAN WAY と呼ばれる伝統的組織原則を持ち、この原則にしたがって APEC、ARF、ASEM、ASEAN+3、EAS などの地域会合を設置開催してきた。Internal ASEAN relations について争点となっているのは、インドネシアとマレーシア間、あるいはカンボジアとタイ間で発生している伝統的な領土をめぐるコンフリクトと、そして民主化や人権問題のような ASEAN の未来を大きく左右するようなイシューである。Intra ASEAN relations については、第一に中国の台頭、それも特に南シナ海での中国の台頭をどのように考えるかということはシーレーン防衛に関連して重要であるし、第二に海賊などの非伝統的安全保障の脅威の出現をどう考えるか、第三に FTA や EPA の通じた経済的協力について、第四にメコン川流域開発など、数多くの課題が存在する。また、民主化や人権問題のような ASEAN の未来を大きく左右するようなイシューについて日米はそこに介入することは許されないが、NGO などの協力を促進するべきである。」

第二報告は米側より行われた。以下が報告概要である。

【米側報告】

「ASEAN は政治経済、貿易、そして軍事の中心となっている。より重要なことは地域的アーキテクチャーとしての ASEAN がどこへ向かうのかという問題ではないか。比較的最近 ASEAN に加盟したベトナム、ラオス、そしてカンボジアは ASEAN 内部における小連合の体を成しており、イデオロギー対立を超えた東南アジア地域統合体としての役割強化がいつそう意識されている。ASEAN はミャンマーの民主化問題で「建設的関与」というアプローチを取る事を明確にしたが、ミャンマー軍事政権民主化は進んでいない。加盟国に対する ASEAN の影響力には限界があることも明らかだ。そのほかタイにおける軍事衝突の影響、EAS への米露参加について、あるいは 2015 年の共同体構想に向けた域内連結なども重要な問題である。」

セッション 3 : *Assessing Japanese Strategy towards ASEAN*

【日本側報告】

第一報告は日本側より行われた。以下が報告概要である。

「以下のトピックに関して述べたい。1 : ASEAN のビジョンについて、2 : 東アジア地域統合における ASEAN と日本についてである。第一に、ASEAN には三つの共同体形成に向けての取り組みが存在する。政治・安全保障における「ASEAN 安全保障共同体」、経済における「ASEAN 経済共同体」、社会・文化における「ASEAN 社会・文化共同体」である。2015 年までに本当に共同体形成は実現できるのだろうか。特に「ASEAN 経済共同体」における域内関税の撤廃と投資や人の移動の自由化に日本は関心が高く、関係する省庁などのアクターも独自の取り組みを行っている。第二

に、アジア地域統合における ASEAN と日本について述べるが、2010 年 11 月横浜で日本 APEC 首脳会議が開催された。そこで APEC 加盟国全域において、自由貿易圏を構築する構想である FTAAP(Free Trade Area of Asia Pacific)についてそれを実現する枠組みとして、TPP、ASEAN（東南アジア諸国連合）+3、ASEAN+6 の 3 つを候補として挙げていた。TPP は特に大きな注目を浴びており、日本にとってもきわめて重要な問題であるが、これへの参加はあくまで個別国ベースであり ASEAN に関連した問題としては ASEAN がそのバーゲニング・パワーを発揮できるわけではないという課題も指摘される場所である。」

第二報告は米側より行われた。以下が報告概要である。

【米側報告】

「日本と ASEAN との関係を考えることは米外交にとっても大いにプラスになるであろう。戦後の ASEAN 諸国に対する日本の外交は成功だった、これが私の見方である。戦後日本の経済復興はいうまでもなくその背後にあり、貿易や開発といった日本の対 ASEAN 外交を支えてきた。1977 年に福田内閣が提示した福田ドクトリンはあまりにも有名であるし、ODA の対象としても ASEAN は最優先地域であった。1997 年の通貨危機を契機に、それまでの日本と ASEAN の関係に変化が生じたように思われる。」

セッション 4 : *Assessing US Strategy toward ASEAN*

【日本側報告 1】

第一報告は日本側より行われた。以下が報告概要である。

「日本の視点から米国の対 ASEAN 政策をどのように評価するか。日本の対 ASEAN 外交、例えば ODA 政策は 1960 年代からうまく機能してきたが、ASEAN の核となる諸国の経済成長にも伴って、ODA 政策は変容を迎えていった。現在では中国、EU、そして米国が ASEAN との結びつきを強めつつあるが、それでも ASEAN と最も強固な経済関係を止まっているのは今もって日本である。しかし、日本の対 ASEAN 外交にポスト ODA 的中核が見えてこない。これゆえ、日本は ASEAN に対するインパクトを失いつつある。今後の日本の対 ASEAN 外交を考える上で三つのポイントがある。第一に中国の台頭である。第二に EU や韓国、そして米国との競合をどのように考えるかである。第三に、米国の対 ASEAN 政策の変化にどのように日本が適応していくかという課題である。第三の点に関していえば、米国が ASEAN に対してどのような利益や政策的フレームワークを持っているのか、優先課題は何か、日本はその点を考えて今後の政策形成に役立てていかねばならない。」

【日本側報告 2】

第二報告も日本側より行われた。以下が報告概要である。

「米国の対 ASEAN 政策には継続的側面と非継続的側面があるように思う。オバマ大統領は就任以来自分は史上初の太平洋系大統領であると述べ、同地域への関心を表明し続けてきた。これは大西洋からアジア太平洋地域への政策関心上の重点の移動を示すものであろうか。しかしこのような変化はシンボリックなものという面が強い。また地域的アーキテクチャーに関していえば、米国にとって例えば ASEAN は実態的機能云々を差し置いて台頭する中国をけん制するための手段とみている面がある。だが、東アジア各国にとっては ASEAN それ自体が目的である。」

Key Conclusion

最後に CSIS 側マイク・グリーンと日本国際問題研究所理事長・野上義二より参加者全員に謝辞があり、非常に有益な議論が交わされたこと、および発表の質の高さを賞賛した。